

国から地方への事務・権限移譲等に係る 各府省の検討結果に対する意見【概要】

各府省からの出先機関の事務・権限移譲案とその問題点

各府省から、出先機関改革工程表(H21)・各府省自己仕分け(H22)で移譲等とされた事務・権限など**130**のうち**72**について移譲可能(希望する都道府県のみ含む)と提示

全国知事会で内容を精査

○特に移譲を希望してきた事務・権限については、**地方との見解の差は依然存在**

- 直轄国道・一級河川 … 都道府県知事、市町村長の意向も改めて確認の上、協議・調整
- 中小企業支援 … 全国的視点に立った補助事業採択・計画認定のため国が実施
- 農地転用 … 優良農地確保は国の責務であり、大規模転用許可は国が実施
- 無料職業紹介 … 全国ネットワークの維持、雇用対策等のため国が実施。求人情報は自治体へオンライン提供
- 地域交通 … 地域交通ネットワークの制度的枠組みを国で構築(自家用有償旅客運送の登録は希望市町村へ)

○**72**事務・権限のうち

- **35**は、報告徴収、立入検査に限った移譲など、それだけでは地方が何ら役割を果たすことができないもの

- ①報告徴収・立入検査に限った移譲 (例) 特定事業者への報告徴収・立入検査(容器包装リサイクル法)
- ②地方と関連低い国家試験・統計の実施事務 (例) 司法書士試験の実施、経済産業省生産動態統計調査
- ③国の事務の広報啓発・相談事務 (例) 無線通信等に関する一般消費者の利益保護のための広報啓発、行政相談、指導

- **25**は、国も引き続き権限を行使すること(並行権限行使)が前提(=責任が曖昧)

(例) エネルギー使用合理化に関する事業者への報告徴収・立入検査(省エネ法)

- **32**は、法定受託事務への区分、関与・義務付け・枠付けの設定の可能性に言及

全国知事会としての基本的な考え方（1 / 3）

～特に移譲を希望してきた事務・権限について～

○ いずれについても、引き続き移譲を求める。

－ 直轄国道・一級河川

- … 希望する都道府県への移譲に向けて、協議・調整の前提となる**財源フレームの提示**を求める(全国知事会案は提示済(H23.11))。

－ 中小企業支援

- … 国の出先機関が直接実施している事業、市町村・民間事業者等に直接交付している補助金(「**空飛ぶ補助金**」)のうち地域振興にも資するものは、**地方の自由度を拡大し、都道府県を実施主体にすること又は都道府県に交付**することを求める。

(例) 地域中小企業イノベーション創出補助事業、新連携支援事業、中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金

－ 農地転用・無料職業紹介・地域交通

- … 引き続き都道府県への移譲を求める。
- … 併せて、無料職業紹介については、全国ネットワークの職業紹介の上乗せ事業の自治体への委託や求人情報の自治体への開放を検討とされており、その具体化を求める。
- … 地域交通のうち自家用有償旅客運送の登録については、都道府県へ移譲した上で希望する市町村へさらに移譲する仕組みを求める。

無料職業紹介・地域交通については、
既に有識者会議に専門部会設置

全国知事会としての基本的な考え方（2 / 3）

～各府省から移譲可能と回答があった72事務・権限について～

- **72事務・権限のうち66**について、住民の利益になることから**移譲受け入れ**（別紙1）
 - … ブロック機関の丸ごと移管に先行して、事務・権限の都道府県への移譲も受け入れ
 - … 地方の事務と関連低い国家試験・統計、国の事務の広報・相談(計6)は移譲を受け入れない
- しかしながら、**このうち65**については、**問題点を解決することが受け入れの条件**。

（例1） 報告徴収・立入検査に限った移譲など、地方が何ら役割を果たすことができないもの

→ 地方が一定の役割を果たすことができるよう、許認可・措置命令など、関連する他の事務・権限を一体として移譲すること

(例) 特定事業者への報告徴収等(容器包装リサイクル法) → 指導・勧告・措置命令等の権限を併せて移譲すること

（例2） 国も引き続き権限を行使すること(並行権限行使)が前提となっているもの

→ 地方分権推進計画(H10)のルールを遵守し、並行権限行使は必要最小限に限定すること

(例) エネルギー使用合理化に関する事業者への報告徴収・立入検査(省エネ法) → 地方に任せ、国の権限は廃止すること

（例3） 法定受託事務への区分、関与・義務付け・枠付けの設定の可能性に言及されているもの

→ 地方分権推進計画(H10)及び地方分権改革推進委員会第2次・第3次勧告(H20・21)のメルクマール該当以外に法定受託事務、関与・義務付け・枠付けを設定しないこと

(例) 指定保育士養成施設の指導監督(児童福祉法) … 厚労省は「例えば法定受託事務の形で」と言及

（例4） 一の都道府県の区域を越える事業等に対する事務・権限

→ 域外権限行使・関係都道府県との情報共有の仕組みを法令上構築すること (cf.NPO法、建設業法)(別紙2)

(例) 二以上の都道府県の区域に医療機関を開設する医療法人等の監督(医療法)

(別紙1)

各府省から移譲可能との提示があり、全国知事会として移譲を受け入れる事務・権限

① リサイクル・環境 16事務・権限 (←地方環境事務所、経済産業局、地方農政局)

事業者への指導監督・・・ 容器包装リサイクル、食品リサイクル、家電リサイクル 等 ほか

② 医療・福祉 12事務・権限 (←地方厚生局)

事業者等への許認可・指導監督・・・ 広域の医療法人・社会福祉法人・生協、HACCP製造過程 等
養成施設の指定・監督・・・ 医師等臨床研修、看護師・臨床検査技師・保育士・児童福祉司・理美容師・栄養士 等
指定機関の指定・監督・・・ 精神保健指定医、児童福祉指定療育機関、特定感染症指定医療機関、食鳥検査指定検査機関 等 ほか

③ 消費者保護・製品安全 12事務・権限 (←経済産業局、地方厚生局、地方農政局)

事業者等への指導監督・・・ 割賦販売業者、消費生活用製品製造輸入業者、健康保持増進効果等虚偽誇大広告、JIS事業所 等 ほか

④ 中小企業・産業支援 7事務・権限 (←経済産業局、地方運輸局、地方厚生局)

組合等の許認可・監督・・・ 商工会議所・事業協同組合・協業組合(広域のものを一部含む) 等
優遇税制の認定・・・ エンジェル税制の認定、中小企業の経営承継の円滑化に関する事務 ほか

⑤ 通信 5事務・権限 (←総合通信局)

事業の許認可・監督・・・ 小規模共聴施設(CATV)、信書便事業
空飛ぶ補助金・事業・・・ 情報通信技術に関する産学官連携事業・委託研究、情報通信による地域振興 等 ほか

⑥ 地域交通 2事務・権限 (←地方運輸局)

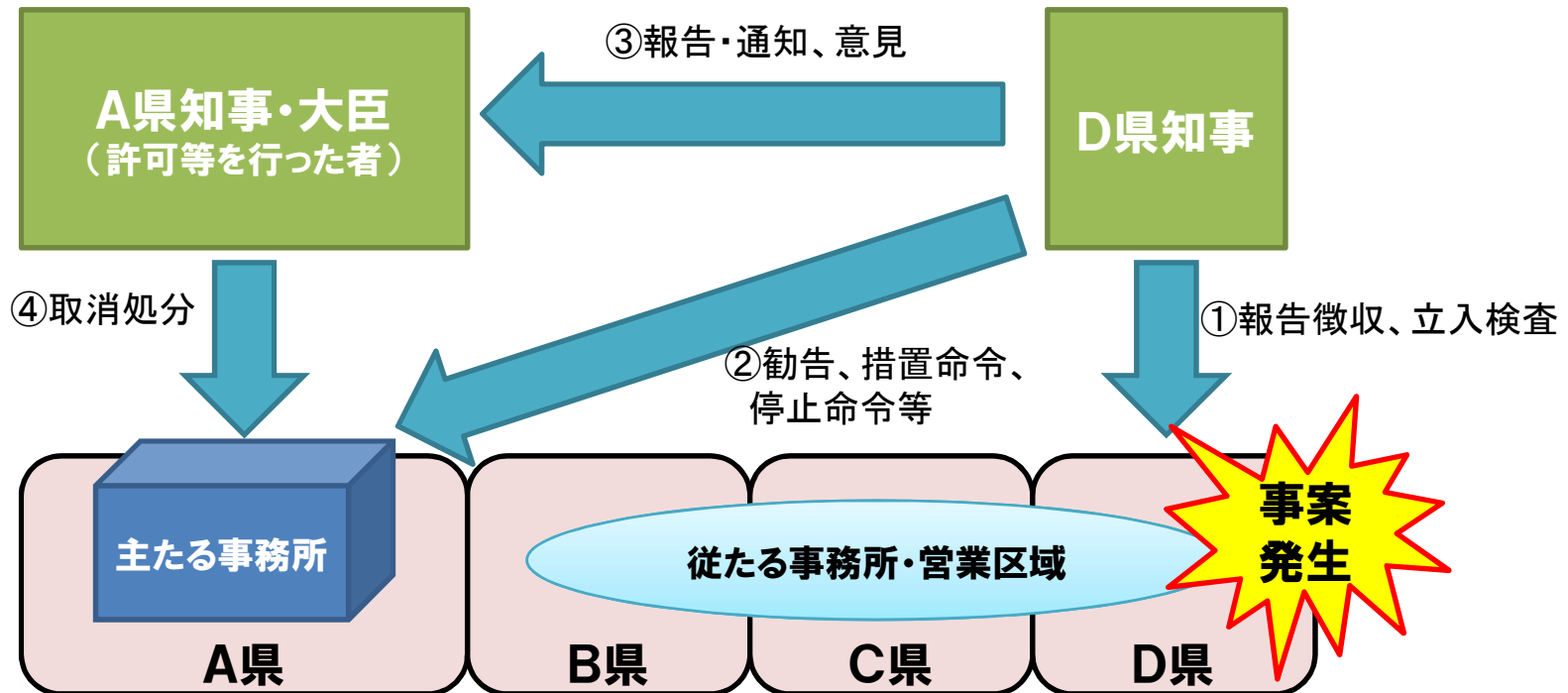
事業の許認可・監督・・・ 自動車運転代行業、自動車道事業 ほか

⑦ 公物管理 6事務・権限 (←地方整備局、北海道開発局)

直轄国道、一級河川、国営公園

(別紙2)

域外権限行使・関係都道府県との情報共有の仕組み(NPO法、建設業法)



- ① 従たる事務所が所在する(建設業においては、営業活動を行う)都道府県の知事は、当該都道府県の区域内での業務等に関し、報告徴収及び立入検査をすることができる。
- ② 従たる事務所が所在する(建設業においては、営業活動を行う)都道府県の知事は、当該都道府県の区域内における事業活動について、勧告、措置命令、停止命令等の処分を行うことができる。
- ③ ②の処分を行ったときや②の処分に従わなかったときには、許可等を行った都道府県知事又は大臣に対し、報告・通知、要請を行うこととされている。
- ④ 許可等を行った大臣又は都道府県知事は、許可等を受けた者が②の措置命令や停止命令に従わなかったときは、許可等を取り消す。

全国知事会としての基本的な考え方（3 / 3）

～その他の事務・権限・全体共通事項について～

- このほか、各府省から消極的な回答があった**58事務・権限**のうち**37**についても、**移譲を求める（別紙3）**。

- **全ての事務・権限の移譲に共通して、移譲を最終的に決定するまでに、以下の事項に責任をもって対処し、地方に提示することを求める。**

- － 工程表などの手順、スケジュール
- － 事務・権限の実施に必要な財源の総枠を確保し、地方に移譲するための措置
- － 研修・職員派遣等、技術や専門性を有する人材を育成・確保するために必要な措置
- － マニュアルの整備や技術的助言等、事務・権限の移譲を円滑に進めるための措置

- この基本的な考え方は、都道府県への移譲を前提としたもの。複数都道府県が構成する特別地方公共団体への移譲(ブロック機関の「丸ごと移管」)については引き続き国に求めていく。

(別紙3)

各府省から消極的な回答があったが、全国知事会として移譲を求める事務・権限

① 雇用・労働 5事務・権限 (←都道府県労働局)

ハローワーク関連(無料職業紹介事業、職業紹介事業等の監督、雇用保険の適用・認定・給付等)、個別労働関係紛争解決促進

② 農業・食の安全 3事務・権限 (←地方農政局)

農地転用許可、食の安全に向けた情報提供、生産・流通・消費の増進・環境保全・鳥獣被害対策・災害対策

③ 中小企業・産業支援 15事務・権限 (←経済産業局)

空飛ぶ補助金・事業(ソーシャルビジネス、地域イノベーション、地域資源活用、地域商店街活性化、中心市街地商業等活性化等)、工業用水道事業開始前の届出等、下請代金法の検査・措置請求

④ 地域交通・観光 2事務・権限 (←地方運輸局)

空飛ぶ補助金・事業(自動車運送事業助成、観光振興等)

⑤ 公共事業 2事務・権限 (←地方整備局、地方農政局)

土地改良事業、砂防事業

⑥ その他 10事務・権限 (←経済産業局、北海道開発局、沖縄総合事務局)

リサイクル(自動車リサイクル)、北海道・沖縄関係